

## 扶桑町議会議案第32号

### 令和8年度扶桑町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度扶桑町下水道事業会計の予算は次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量 1,332,450 m<sup>3</sup>

(2) 主な建設改良

①管渠建設改良費 557,178千円

②流域下水道建設費負担金 31,238千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

#### 収 入

第1款 下水道事業収益 533,624千円

第1項 営業収益 171,255千円

第2項 営業外収益 362,369千円

#### 支 出

第1款 下水道事業費用 501,907千円

第1項 営業費用 452,496千円

第2項 営業外費用 49,411千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額278,544千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,812千円、減債積立金12,000千円、過年度分損益勘定留保資金155,679千円及び当年度分損益勘定留保資金79,053千円で補てんするものとする。)

#### 収 入

第1款 資本的収入 519,649千円

第1項 企業債 221,100千円

第2項 他会計出資金 153,696千円

第3項	他会計負担金	11,856千円
第4項	国庫補助金	110,000千円
第5項	分担金及び負担金	22,997千円

支 出

第1款	資本的支出	798,193千円
第1項	建設改良費	643,513千円
第2項	企業債償還金 (企業債)	154,680千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流下事 水 域道業	千円 31,200	普貸 通付	6.0%以内（ただし、利率見直し及び借り入れ及び融利率のた後該利率） （ただし、方式として、政府公共団体、地方公共団体、金融機関、おいては、その利率見直し後、の利率を適用する。）	借入の日から据置期間償還を要する。ただし、財政の都合に即して償還を短縮し、若しくは低利に借り換えることができる。
公下事 水 共道業	189,900			
計	221,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

54,401千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、207,045千円である。

令和 8 年 3 月 2 日提出

愛知県丹羽郡扶桑町長 鯖 瀬 武

令和 8 年度 扶桑町 下水道  
事業会計 予算 実施 計画

収益的収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業			533,624	
収益	1 営業収益		171,255	
		1 下水道使用料	162,855	
		2 雨水処理負担金	8,343	
		3 その他の営業収益	57	
	2 営業外収益		362,369	
		1 他会計負担金	136,923	
		2 他会計補助金	49,923	
		3 長期前受金戻入	140,021	
		4 消費税及び 地方消費税還付金	32,414	
		5 資本費繰入収益	3,085	
		6 雑収益	3	

収益的支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業			501,907	
費用	1 営業費用		452,496	
		1 管渠費	23,625	
		2 総係費	27,480	
		3 流域下水道 維持管理費	142,332	
		4 減価償却費	258,378	
		5 資産減耗費	681	
	2 営業外費用		49,411	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,296	
		2 雑支出	115	

資本的收入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本的收入			519,649	
	1 企業債		221,100	
		1 企業債	221,100	
	2 他会計出資金		153,696	
		1 他会計出資金	153,696	
	3 他会計負担金		11,856	
		1 他会計負担金	11,856	
	4 国庫補助金		110,000	
		1 国庫補助金	110,000	
	5 分担金及び負担金		22,997	
1 分担金及び負担金		22,997		

資本の支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			798,193	
	1 建設改良費		643,513	
		1 管渠建設改良費	557,178	
		2 事務費	54,947	
		3 流域下水道建設費負担金	31,238	
		4 返還金	150	
	2 企業債償還金		154,680	
		1 企業債償還金	154,680	

令和8年度扶桑町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益(△は純損失)	0
固定資産減価償却費	258,378,000
固定資産除却費	681,000
引当金の増減額(△は減少)	26,000
長期前受金戻入額	△ 140,021,000
資本費繰入収益	△ 3,085,000
支払利息	49,296,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,550,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,945,000
小計	150,780,000
利息の支払額	△ 49,296,000
合計	101,484,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 571,306,000
無形固定資産の取得による支出	△ 28,399,000
国庫補助金等による収入	100,000,000
受益者負担金による収入	20,906,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	11,856,000
合計	△ 466,943,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	221,100,000
企業債の償還による支出	△ 154,680,000
出資金による収入	153,696,000
合計	220,116,000

資金増減額	△ 145,343,000
資金期首残高	475,293,954
資金期末残高	329,950,954

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 1		3,006	2,344	5,350	1,285	6,635
	資本勘定支弁職員	(0) 6		22,515	14,247	36,762	11,004	47,766
	合 計	(0) 7		25,521	16,591	42,112	12,289	54,401
前 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 1		3,017	1,855	4,872	1,423	6,295
	資本勘定支弁職員	(0) 6		22,287	13,885	36,172	9,832	46,004
	合 計	(0) 7		25,304	15,740	41,044	11,255	52,299
比 較	損益勘定支弁職員	(0) 0		△ 11	489	478	△ 138	340
	資本勘定支弁職員	(0) 0		228	362	590	1,172	1,762
	合 計	(0) 0		217	851	1,068	1,034	2,102

※ ( )内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

※ 当年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,723千円が含まれる。

※ 前年度の手当の期末手当及び勤勉手当には、翌年度6月期末手当及び勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,472千円が含まれる。

※ 会計年度任用職員として任用する職員は0人である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	639	2,097	744		1,023
	前年度	801	1,600	466		1,023
	比 較	△ 162	497	278		0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)
	本年度	519	381	6,085	5,103	
	前年度	519	761	5,757	4,813	
	比 較	0	△ 380	328	290	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	217	給与改定に伴う増減分	945		給与改定の状況 本年度 給与改定率 3.77% 給与改定の 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	459		平均昇給率 2.22%
		その他の増減分	△ 1,187		
手 当	851	制度改正に伴う増減分	1,349	地域手当 435 通勤手当 307 期末手当 326 勤勉手当 281	
		その他の増減分	△ 498		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,114	
	平均給与月額 (円)	345,427	
	平均年齢 (歳)	36.4	
令和 7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,571	
	平均給与月額 (円)	317,238	
	平均年齢 (歳)	37.2	

## (2) 初任給

(令和8年1月1日現在)

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300	198,200	200,300	—
大学卒	232,000		232,000	

## (3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	1 級	( ) 3	( ) 42.9	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 14.3	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 14.3	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 2	( ) 28.6		( )	( )
	6 級	( )	( )		( )	( )
	7 級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 7	( ) 100.0	計	( )	( )
令和7年1月1日 現在	1 級	( ) 3	( ) 42.9	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( ) 0.0	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 14.3	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 28.6	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 14.3		( )	( )
	6 級	( )	( )		( )	( )
	7 級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 7	( ) 100.0	計	( )	( )

※ ( )内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

※ 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計が100%と  
ならない場合がある。

【級別の標準的な職務内容】

一般行政職	1級	(1) 主事補・技師補の職務 (2) 主事・技師の職務
	2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事・技師の職務
	3級	主査の職務
	4級	統括主査の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長の職務
	7級	部長の職務
技能労務職	1級	定型的業務を行う職務
	2級	機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	3級	技能又は経験を必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務
	4級	高度の技能又は経験を必要とする機器の運転操作、その他の庁務を行う職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	6	6	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)	2	2	
		4号給(人)	5	5	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ ( )内は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高 限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 令和7年度扶桑町下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	126,709,000		
	(2) 雨水処理負担金	8,027,000		
	(3) その他営業収益	197,000	134,933,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	21,025,000		
	(2) 総係費	27,619,000		
	(3) 流域下水道維持管理費	124,972,000		
	(4) 減価償却費	247,928,000		
	(5) 資産減耗費	70,000	421,614,000	
	営業損失			286,681,000
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	123,176,000		
	(2) 他会計補助金	62,692,000		
	(3) 長期前受金戻入	137,857,000		
	(4) 資本費繰入収益	3,085,000		
	(5) 雑収益	3,000	326,813,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	39,372,000		
	(2) 雑支出	760,000	40,132,000	286,681,000
	経常利益			0
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	0		
	(2) その他特別損失	0	0	0
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			4,590,502
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			4,590,502

令和7年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 構 築 物	10,061,051,368		
	減価償却累計額	<u>△ 1,346,556,694</u>	8,714,494,674	
	イ 機械及び装置	79,737,417		
	減価償却累計額	<u>△ 42,704,434</u>	37,032,983	
	ウ 工具器具及び備品	758,800		
	減価償却累計額	<u>△ 520,860</u>	237,940	
	エ 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			8,751,765,597
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>539,369,506</u>	
	無形固定資産合計			<u>539,369,506</u>
	固定資産合計			9,291,135,103
2	流動資産			
(1)	現金預金		475,293,954	
(2)	未収金		58,566,000	
	貸倒引当金	<u>△ 15,000</u>	<u>58,551,000</u>	
	流動資産合計			<u>533,844,954</u>
	資産合計			<u>9,824,980,057</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>3,054,687,194</u>	
固定負債合計			3,054,687,194
4 流動負債			
(1) 企業債		154,679,541	
(2) 未払金		298,966,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>3,703,000</u>		
引当金合計		<u>3,703,000</u>	
流動負債合計			457,348,541
5 繰延収益			
ア 国庫補助金長期前受金	2,350,486,788		
収益化累計額	<u>△ 347,171,706</u>	2,003,315,082	
イ 県補助金長期前受金	13,048,300		
収益化累計額	<u>△ 2,422,563</u>	10,625,737	
ウ 他会計補助金長期前受金	2,236,049,088		
収益化累計額	<u>△ 479,604,359</u>	1,756,444,729	
エ 受贈財産評価額長期前受金	22,885,899		
収益化累計額	<u>△ 1,854,056</u>	21,031,843	
オ 受益者負担金長期前受金	690,547,291		
収益化累計額	<u>△ 91,588,543</u>	<u>598,958,748</u>	
繰延収益合計			<u>4,390,376,139</u>
負債合計			<u><u>7,902,411,874</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア	固有資本金	224,051,070	
イ	出資金	1,636,720,000	
ウ	組入資本金	<u>16,000,000</u>	
	自己資本金合計	<u>1,876,771,070</u>	
	資本金合計		1,876,771,070

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア	減債積立金	12,000,000	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>33,797,113</u>	
	利益剰余金	<u>45,797,113</u>	
	剰余金合計		<u>45,797,113</u>
	資本合計		<u>1,922,568,183</u>
	負債資本合計		<u>9,824,980,057</u>

令和8年度扶桑町下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	構 築 物	10,632,357,368		
	減価償却累計額	<u>△ 1,576,712,694</u>	9,055,644,674	
イ	機械及び装置	75,499,843		
	減価償却累計額	<u>△ 44,460,860</u>	31,038,983	
ウ	工具器具及び備品	758,800		
	減価償却累計額	<u>△ 548,860</u>	209,940	
エ	建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計			9,086,893,597
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>544,887,506</u>	
	無形固定資産合計			<u>544,887,506</u>
	固定資産合計			9,631,781,103
2	流動資産			
(1)	現金預金		329,950,954	
(2)	未収金	60,116,000		
	貸倒引当金	<u>△ 21,000</u>	<u>60,095,000</u>	
	流動資産合計			<u>390,045,954</u>
	資産合計			<u>10,021,827,057</u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>3,117,405,989</u>	
固定負債合計			3,117,405,989
4 流動負債			
(1) 企業債		158,380,746	
(2) 未払金		286,021,000	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>3,723,000</u>		
引当金合計		<u>3,723,000</u>	
流動負債合計			448,124,746
5 繰延収益			
ア 国庫補助金長期前受金	2,449,460,264		
収益化累計額	<u>△ 401,985,182</u>	2,047,475,082	
イ 県補助金長期前受金	13,045,229		
収益化累計額	<u>△ 2,766,492</u>	10,278,737	
ウ 他会計補助金長期前受金	2,243,617,979		
収益化累計額	<u>△ 547,092,250</u>	1,696,525,729	
エ 受贈財産評価額長期前受金	22,885,899		
収益化累計額	<u>△ 2,278,056</u>	20,607,843	
オ 受益者負担金長期前受金	711,020,936		
収益化累計額	<u>△ 105,876,188</u>	<u>605,144,748</u>	
繰延収益合計			<u>4,380,032,139</u>
負債合計			<u><u>7,945,562,874</u></u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

ア	固有資本金	224,051,070	
イ	出資金	1,790,416,000	
ウ	組入資本金	<u>16,000,000</u>	
	自己資本金合計	<u>2,030,467,070</u>	
	資本金合計		2,030,467,070

7 剰余金

(1) 利益剰余金

ア	減債積立金	0	
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>45,797,113</u>	
	利益剰余金	<u>45,797,113</u>	
	剰余金合計		<u>45,797,113</u>
	資本合計		<u>2,076,264,183</u>
	負債資本合計		<u><u>10,021,827,057</u></u>

## 注記

### 1 重要な会計方針

令和元年度より地方公営企業法を一部適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
工具器具及び備品	5年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

愛知県市町村職員退職手当組合に加入し、毎事業年度支払う一定の負担金のみを下水道事業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしているため退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,687,888千円である。

令和 8 年 度

扶桑町下水道事業会計予算に関する資料綴

扶 桑 町 下 水 道 事 業

当初予算事項別明細書

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 下水道事業 収益			533,624	495,358	38,266	
	1 営業収益		171,255	147,604	23,651	
		1 下水道使用料	162,855	139,380	23,475	
		2 雨水処理負担金	8,343	8,027	316	
		3 その他営業収益	57	197	△ 140	
	2 営業外収益			362,369	347,754	14,615
		1 他会計負担金	136,923	114,181	22,742	
		2 他会計補助金	49,923	62,657	△ 12,734	
		3 長期前受金戻入	140,021	136,016	4,005	
		4 消費税及び地方消費税還付金	32,414	31,812	602	
		5 資本費繰入収益	3,085	3,085	0	
		6 雑収益	3	3	0	

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	162,855	下水道使用料	162,855
雨水処理負担金	8,343	雨水処理負担金	8,343
手数料	57	排水設備指定工事店指定手数料	57
一般会計負担金	136,923	一般会計負担金	136,923
一般会計補助金	49,923	一般会計補助金	49,923
長期前受金戻入	140,021	国庫補助金長期前受金戻入 国庫補助金長期前受金戻入(雨水) 県補助金長期前受金戻入 他会計補助金長期前受金戻入 他会計補助金長期前受金戻入(雨水) 受贈財産評価額長期前受金戻入 受益者負担金長期前受金戻入	48,552 7,288 347 46,342 22,348 424 14,720
消費税及び地方消費税還付金	32,414	消費税及び地方消費税還付金	32,414
資本費繰入収益	3,085	資本費繰入収益	3,085
その他雑収益	3	その他雑収益 受益者負担金延滞金 消費税還付加算金	1 1 1

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業費用		501,907	466,095	35,812
	1	営業費用	452,496	426,608	25,888
		1 管渠費	23,625	23,121	504
		2 総係費	27,480	29,663	△ 2,183

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
通信運搬費	407	マンホールポンプ監視N T T使用料 下水道使用料システム通信回線使用料 雨水貯留施設監視N T T使用料	268 102 37
委託料	18,256	下水道台帳更新委託料 マンホールポンプ保守点検委託料 水質検査委託料 排水路維持管理業務委託料(雨水) 下水道管渠施設調査業務委託料	4,961 3,410 354 6,677 2,854
修繕費	4,010	施設修繕料 備品修繕料	4,000 10
動力費	937	電気料	937
材料費	15	工事材料費	15
給料	3,006	一般職給	3,006
職員手当等	1,917	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	156 256 336 91 159 505 414
賞与引当金繰入額	427	賞与引当金繰入額	427
法定福利費	1,285	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 追加費用 退職手当組合負担金	806 11 30 438
旅費	85	普通旅費 特別旅費	52 33
備用品費	247	消耗品費	247
印刷製本費	550	印刷製本費	550
通信運搬費	439	郵便料	439
委託料	15,438	汚水処理委託料 下水道使用料徴収事務委託料 下水道使用料システム保守委託料 下水道会計システム保守委託料	1,597 12,906 123 761

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		3 流域下水道維持管理費	142,332	136,642	5,690
		4 減価償却費	258,378	237,112	21,266
		5 資産減耗費	681	70	611
	2 営業外費用		49,411	39,487	9,924
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	49,296	39,372	9,924
		2 雑支出	115	115	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		排水設備指定業者登録事務委託料	51
手数料	85	金融機関等手数料	85
使用料及び貸借料	2,232	有料道路通行料及び駐車場使用料	20
		下水道台帳システム機器等借上料	225
		口座決済システム使用料	61
		下水道会計システム機器等借上料	1,926
負担金	1,656	下水道事業電気等利用負担金	1,129
		共同発注業務負担金	29
		研修会等参加負担金	349
		五条川右岸流域下水道推進協議会負担金	28
		日本下水道協会負担金	81
		中部地方下水道協会負担金	11
		愛知県下水道協会負担金	5
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部負担金	24
補助金	92	水洗便所等改造資金融資利子補給補助金	92
貸倒引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	21
流域下水道維持管理負担金	142,332	五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金	142,332
有形固定資産減価償却費	235,497	構築物減価償却費	199,421
		構築物減価償却費(雨水)	30,735
		機械及び装置減価償却費	5,313
		工具、器具及び備品減価償却費	28
無形固定資産減価償却費	22,881	施設利用権減価償却費	22,881
固定資産除却費	681	有形固定資産除却費	681
企業債利息	48,889	下水道事業債償還利子	48,889
一時借入金利息	407	一時借入金利息	407
その他雑支出	115	下水道使用料還付金 還付加算金	110 5

資本的收入及び支出  
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		519,649	702,541	△ 182,892
	1	企業債	221,100	228,300	△ 7,200
		1 企業債	221,100	228,300	△ 7,200
	2	他会計出資金	153,696	318,679	△ 164,983
		1 他会計出資金	153,696	318,679	△ 164,983
	3	他会計負担金	11,856	11,592	264
		1 他会計負担金	11,856	11,592	264
	4	国庫補助金	110,000	110,000	0
		1 国庫補助金	110,000	110,000	0
	5	分担金及び負担金	22,997	33,970	△ 10,973
		1 分担金及び負担金	22,997	33,970	△ 10,973

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
企業債	221,100	流域下水道事業債 公共下水道事業債	31,200 189,900
一般会計出資金	153,696	一般会計出資金	153,696
一般会計負担金	11,856	一般会計負担金	11,856
国庫補助金	110,000	社会資本整備総合交付金	110,000
分担金及び負担金	22,997	下水道受益者負担金	22,997

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		798,193	827,575	△ 29,382
	1	建設改良費	643,513	681,466	△ 37,953
		1 管渠建設改良費	557,178	612,178	△ 55,000
		2 事務費	54,947	55,466	△ 519
		3 流域下水道建設費負担金	31,238	13,672	17,566
		4 返還金	150	150	0
	2	企業債償還	154,680	146,109	8,571

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	27,379	公共下水道実施設計等業務委託料 測量標保全委託料 下水道設計単価提供業務委託料 地下埋設管試掘調査業務委託料	24,530 1,067 682 1,100
補償費	110,289	地下埋設物等移転負担金	110,289
工事請負費	419,510	公共下水道工事費 公共汚水ます等設置工事費	389,626 29,884
給料	22,515	一般職給	22,515
職員手当等	10,951	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	483 1,841 687 653 360 381 3,557 2,989
賞与引当金繰入額	3,296	賞与引当金繰入額	3,296
法定福利費	11,004	共済組合負担金 共済組合事務費負担金 追加費用 退職手当組合負担金	7,367 64 276 3,297
報償費	4,026	受益者負担金納期前納付報奨金	4,026
備用品費	218	消耗品費	218
委託料	550	下水道受益者負担金プログラム保守委託料	550
使用料及び貸借料	2,258	下水道受益者負担金システム機器等借上料	2,258
負担金	129	積算システム利用料負担金	129
流域下水道建設費負担金	31,238	五条川右岸流域下水道建設事業負担金	31,238
負担金及び分担金返還金	150	下水道受益者負担金還付金	150

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
	金				
		1 企業債償還金	154,680	146,109	8,571

節		説明
区分	金額	
企業債償還金	154,680	下水道事業債償還金 154,680